



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	182,262	8.5	21,233	105.4	28,440	69.9	21,521	75.8
26年3月期第2四半期	167,979	11.4	10,338	291.2	16,743	—	12,244	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 44,085百万円 (90.4%) 26年3月期第2四半期 23,153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	199.63	—
26年3月期第2四半期	113.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	813,679	—	706,136	—	86.7
26年3月期	754,407	—	663,387	—	87.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 705,697百万円 26年3月期 662,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	45.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	7.8	34,000	43.8	38,000	5.8	30,000	△6.5	278.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	113,400,000 株	26年3月期	113,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,595,470 株	26年3月期	5,594,438 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	107,805,123 株	26年3月期2Q	107,813,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
受注の状況	13

※ 補足説明資料としまして、「2015年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の悪化や欧州景気の停滞などの懸念材料がありましたが、景気拡大が続く米国や緩やかながら景気回復を続ける日本、減速はしたものの依然として高い成長率を維持する中国などに牽引され、全体として景気は堅調に推移しました。

地域別には、米国では個人消費や住宅市場、鉱工業生産が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善し、景気は拡大を続けました。ヨーロッパでは、ウクライナ情勢の悪化や好調だったドイツ経済が後半は失速するなど、景気は停滞傾向となりました。アジア地域では、中国では住宅市場の不振により景気が減速傾向となった一方で、台湾やインドでは景気が拡大するなど、地域によりまだら模様となりました。日本では、消費税増税や天候不順により消費が低迷したものの、雇用情勢は改善しており企業収益も改善傾向が続き、景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移し、自動車関連市場も世界市場が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率上昇により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めたことに加え、将来的な業績拡大も視野に①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③オプティカルデバイス、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、各カテゴリー毎に新製品の開発に取り組みました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場向けに車載マイコン用などの各種電源LSIや高電圧タイプツェナーダイオードなどの製品ラインアップの強化を引き続き進めました。スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタ、超小型部品「RASMID[®]」シリーズ(※1)、各種センサ、電源LSIなどの開発・シリーズ拡充に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル[®]Atom[™]プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化にも取り組みました。

また産業機器市場向けにもEnOcean(※2)対応のゲートウェイ開発キットの発売や電力線搬送通信「HD-PLC」inside(※3)準拠のベースバンドLSI、各種ローパワーマイコンなどラインアップの充実に努めました。さらに、インドにおいて新たにデザインセンターを設置したほか、北米での顧客サポート体制も強化しました。

そのほか、次世代に向けてWi-SUN(※4)対応通信モジュールやBluetooth Smart(※5)対応の無線通信LSIの開発を進めたほか、LED照明をはじめとする半導体応用技術を生かして農作物の試作にも取り組みました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,822億6千2百万円(前年同期比8.5%増)となり、営業利益は212億3千3百万円(前年同期比105.4%増)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり284億4千万円(前年同期比69.9%増)となり、四半期純利益は215億2千1百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

※ 1. 「RASMID[®](ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。製品例として03015サイズのチップ抵抗器、0402サイズのダイオードなどがあります。

※ 2. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

※ 3. 「HD-PLC」inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

※ 4. Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)

スマートコミュニティ構築に最適な国際無線通信規格。

※ 5. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）などのマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth® Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は858億3百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は129億9千9百万円（前年同期比221.1%増）となりました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率上昇により各種電源LSIや各種モータードライバルSI、LEDドライバルSI、LCDドライバルSIなどの売上が増加しました。産業機器市場においても、各種電源LSIの売上が増加しました。

IT関連市場においては、タブレットPC向けの電源LSIが大きく売上を伸ばしたほか、スマートフォンなど向けにカメラモジュール用のレンズドライバルSIや照度センサが売上を伸ばしました。

AV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場は引き続き厳しく、カメラ用電源LSIなどの売上が低迷しましたが、カーオーディオ及びハイレゾオーディオ向けシステムLSIは好調に推移しました。テレビ市場についても韓国や中国向けの電源LSIなどの売上が回復傾向となりました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したことなどにより電源LSIの売上が好調に推移しました。

また、その他家電などの分野においても、モータードライバルSIや電源LSI、EEPROM（※6）などの売上が増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、産業機器及び自動車関連市場向けのリチウムイオン電池監視LSIや、各種ローパワーマイコンの採用が進みましたが、一部ゲーム機市場向けメモリLSIの売上が減少したことにより、売上は調整傾向となりました。

※ 6. EEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memoryの略)

データ保持に最適な不揮発性メモリ。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は653億7千5百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は88億9千6百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場やスマートフォン向けなどにパワーMOSFET（※7）が好調に推移しました。ダイオードについても、スマートフォンやタブレットPC向けの各種小信号ダイオードや自動車関連市場向けの整流ダイオード（※8）などの売上が増加しました。

SiC関係では、エアコンや太陽光発電装置向けの売上が好調に推移したほか、自動車関連市場向けへの採用が進んだことなどにより売上が増加しました。また、IGBT（※9）も自動車関連市場向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント市場向けに青色LEDが売上を伸ばしましたが、モバイル機器向けの小型LEDの売上が低迷しました。半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けを中心に売上は増加傾向となりました。

※ 7. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※ 8. 整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

※ 9. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は175億4百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は8億2千2百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けやレシートプリンタ向けなどが好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機や携帯電話向けのI r D A（※10）通信モジュールなどが低迷しましたが、スマートフォン向けセンサモジュールが売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュールなどの売上が低迷しました。

※10. I r D A（Infrared Data Associationの略）

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は135億7千9百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失は8億3千6百万円（前年同期はセグメント損失3億5千万円）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品の売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、植物工場への導入など新しい分野への応用展開を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ592億7千2百万円増加し、8,136億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が148億1千7百万円、有形固定資産が117億7千4百万円、投資有価証券が82億4千2百万円、現金及び預金が76億7千1百万円、有価証券が66億5千4百万円、投資その他の資産のその他が56億9千2百万円（うち、長期預金が56億6千7百万円）、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ165億2千4百万円増加し、1,075億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が100億4千8百万円（うち、営業外電子記録債務が45億3千8百万円、未払費用が27億2千4百万円）、未払金が23億7千9百万円、電子記録債務が22億6千2百万円、支払手形及び買掛金が20億1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ427億4千9百万円増加し、7,061億3千6百万円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が195億9千2百万円、為替換算調整勘定が168億4千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から86.7%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（270億3千6百万円のプラス）に比べ34億7千6百万円収入が増加し、305億1千2百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及び未払金が減少から増加に転じたこと、マイナス要因としてたな卸資産の減少額が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（311億6千6百万円のマイナス）に比べ298億4千9百万円支出が増加し、610億1千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の増加額の増加及び有形固定資産の売却による収入の減少、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（17億2千4百万円のマイナス）に比べ15億5千6百万円支出が増加し、32億8千万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が83億2千9百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ254億5千3百万円減少し、2,149億3千7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国や欧州における景況感の悪化などの懸念材料はあるものの、好調な米国景気に加えて日本でも消費回復の兆しが見られることから、当面は堅調に推移すると考えられます。

エレクトロニクス市場におきましては、デジタルスチルカメラなど民生機器市場の一部にもたつきが見られますが、スマートフォンや自動車関連市場、産業機器市場が堅調に推移しております。

こうした中でロームグループは、引き続き自動車や産業機器などの重点市場や海外市場に注力するとともに、スマートフォンやモバイル機器向けにも製品ラインアップの強化を図ってまいります。また、更なる高信頼性・高付加価値化や顧客サポート力の強化、長期的視点に立った研究開発・生産体制の拡充に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想につきまして下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期 予想		前期比増減率 （%）
		前回 （平成26年5月1日公表）	今回 （平成26年11月6日公表）	
売上高	331,087	344,000	357,000	+7.8%
営業利益	23,635	25,500	34,000	+43.8%
経常利益	35,915	25,500	38,000	+5.8%
当期純利益	32,091	21,000	30,000	△6.5%

下期の為替レートは、1米ドル＝105円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が15億2千5百万円減少及び利益剰余金が13億5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当第2四半期連結累計期間の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,982	280,653
受取手形及び売掛金	67,536	82,353
電子記録債権	2,214	2,121
有価証券	15,282	21,936
商品及び製品	25,533	24,570
仕掛品	39,739	39,891
原材料及び貯蔵品	25,761	28,011
繰延税金資産	4,170	4,632
未収還付法人税等	269	196
その他	8,475	9,385
貸倒引当金	△220	△245
流動資産合計	461,745	493,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	218,407
機械装置及び運搬具	465,152	487,017
工具、器具及び備品	45,585	47,974
土地	63,960	64,343
建設仮勘定	15,828	18,949
減価償却累計額	△591,977	△612,621
有形固定資産合計	212,297	224,071
無形固定資産		
のれん	66	49
その他	2,938	4,065
無形固定資産合計	3,005	4,115
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	67,083
退職給付に係る資産	723	1,495
繰延税金資産	5,525	5,508
その他	12,556	18,248
貸倒引当金	△287	△349
投資その他の資産合計	77,359	91,986
固定資産合計	292,661	320,173
資産合計	754,407	813,679

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	14,325
電子記録債務	7,065	9,327
未払金	12,595	14,974
未払法人税等	3,636	2,658
繰延税金負債	45	17
その他	17,285	27,333
流動負債合計	52,954	68,637
固定負債		
繰延税金負債	25,764	27,354
退職給付に係る負債	9,948	8,489
その他	2,351	3,061
固定負債合計	38,065	38,906
負債合計	91,019	107,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	580,594
自己株式	△50,125	△50,131
株主資本合計	700,250	719,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	18,801
為替換算調整勘定	△45,788	△28,947
退職給付に係る調整累計額	△4,825	△3,993
その他の包括利益累計額合計	△37,266	△14,139
少数株主持分	404	438
純資産合計	663,387	706,136
負債純資産合計	754,407	813,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	167,979	182,262
売上原価	119,517	119,099
売上総利益	48,461	63,163
販売費及び一般管理費	38,123	41,929
営業利益	10,338	21,233
営業外収益		
受取利息	697	737
為替差益	5,310	5,901
その他	528	644
営業外収益合計	6,535	7,283
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	57
環境整備費	112	-
その他	17	19
営業外費用合計	130	77
経常利益	16,743	28,440
特別利益		
固定資産売却益	556	2
保険差益	481	-
特別利益合計	1,038	2
特別損失		
固定資産売却損	138	6
固定資産廃棄損	109	173
減損損失	36	1,000
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券評価損	6	5
事業譲渡損	52	-
特別損失合計	349	1,186
税金等調整前四半期純利益	17,431	27,255
法人税、住民税及び事業税	2,427	7,011
過年度法人税等	2,207	384
法人税等調整額	538	△1,680
法人税等合計	5,174	5,715
少数株主損益調整前四半期純利益	12,257	21,540
少数株主利益	13	18
四半期純利益	12,244	21,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,257	21,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,718	5,454
為替換算調整勘定	6,176	16,858
退職給付に係る調整額	—	232
その他の包括利益合計	10,895	22,545
四半期包括利益	23,153	44,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,145	44,049
少数株主に係る四半期包括利益	7	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,431	27,255
減価償却費	11,470	14,786
減損損失	36	1,000
保険差益	△481	-
のれん償却額	16	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△269	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	248
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,511	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	40	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△86
受取利息及び受取配当金	△935	△1,060
為替差損益(△は益)	△1,827	△2,694
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	5
売上債権の増減額(△は増加)	△8,277	△12,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,409	1,810
仕入債務の増減額(△は減少)	140	2,625
未払金の増減額(△は減少)	△4,987	1,195
その他の流動負債の増減額(△は減少)	628	5,108
その他	△427	136
小計	24,462	38,282
保険金の受取額	481	-
利息及び配当金の受取額	897	1,065
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,196	△8,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,036	30,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,849	△41,895
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,931	△8,389
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,538	5,682
有形固定資産の取得による支出	△13,942	△14,745
有形固定資産の売却による収入	2,926	2
その他	91	△1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,166	△61,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△6
配当金の支払額	△1,617	△3,234
その他	△104	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△3,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,233	8,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,621	△25,453
現金及び現金同等物の期首残高	197,045	240,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,424	214,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	79,151	58,952	16,459	154,562	13,416	167,979	—	167,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	943	1,599	25	2,568	25	2,594	△2,594	—
計	80,094	60,551	16,485	157,131	13,442	170,573	△2,594	167,979
セグメント利益又は損失(△)	4,048	5,814	1,320	11,183	△350	10,833	△494	10,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△494百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△388百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△106百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	85,803	65,375	17,504	168,683	13,579	182,262	—	182,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,462	2,214	127	3,805	29	3,834	△3,834	—
計	87,265	67,590	17,631	172,488	13,609	186,097	△3,834	182,262
セグメント利益又は損失(△)	12,999	8,896	822	22,717	△836	21,880	△647	21,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△647百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△682百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)35百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

4. 補足情報

受注の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
L S I	83,562	24,269	84,806	26,271
半 導 体 素 子	61,634	17,204	65,843	20,481
モ ジ ュ ー ル	16,870	5,595	17,451	6,026
報 告 セ グ メ ン ト 計	162,067	47,069	168,101	52,779
そ の 他	14,083	3,450	13,346	3,811
合 計	176,151	50,520	181,448	56,590

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ローム株式会社 2015年3月期 第2四半期決算概要

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

2014年11月6日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		15/3期実績		14/3期実績		対前年同期増減		14/3期実績	15/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	182,262	167,979	+14,283	+8.5%	331,087	357,000	+7.8%		
売上原価	百万円	119,099	119,517	-418	-0.4%	227,014	237,500			
販売費及び一般管理費	百万円	41,929	38,123	+3,806	+10.0%	80,437	85,500			
営業利益 (営業利益率)	百万円	21,233 (11.7%)	10,338 (6.2%)	+10,895 (+5.5%)	+105.4%	23,635 (7.1%)	34,000 (9.5%)	+43.8%		
経常利益 (経常利益率)	百万円	28,440 (15.6%)	16,743 (10.0%)	+11,697 (+5.6%)	+69.9%	35,915 (10.8%)	38,000 (10.6%)	+5.8%		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	21,521 (11.8%)	12,244 (7.3%)	+9,277 (+4.5%)	+75.8%	32,091 (9.7%)	30,000 (8.4%)	-6.5%		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	199.63	113.57	+86.06	+75.8%	297.65	278.28			
自己資本当期純利益率	%					5.0				
総資産経常利益率	%					4.9				
総資産	百万円	813,679	720,854	+92,825	+12.9%	754,407				
純資産	百万円	706,136	635,178	+70,958	+11.2%	663,387				
自己資本比率	%	86.7	88.1	-1.4		87.9				
1株当たり純資産	円	6,546.09	5,887.93	+658.16	+11.2%	6,149.79				
設備投資額	百万円	22,983	15,487	+7,496	+48.4%	31,754	58,400	+83.9%		
減価償却額	百万円	14,786	11,470	+3,316	+28.9%	25,559	34,600	+35.4%		
研究開発費	百万円	18,959	17,131	+1,828	+10.7%	36,536	40,000	+9.5%		
金融収支	百万円	1,060	935	+125	+13.4%	1,885				
為替差損益	百万円	(益) 5,901	(益) 5,310	(益) 591		(益) 10,092				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	103.51	97.99	+5.52	+5.6%	100.00	105.00	(下期)		

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 千 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			15/3期実績	14/3期実績	対前年同期増減		14/3期実績	15/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)1										
L	S	I	百万円	85,803	79,151	+6,652	+8.4%	154,183	166,279	+7.8%
	(国 内)			(24,311)	(25,244)	(-933)	(-3.7%)	(48,436)	(50,882)	(+5.0%)
	(ア ジ ア)			(54,242)	(47,905)	(+6,337)	(+13.2%)	(93,841)	(102,377)	(+9.1%)
	(ア メ リ カ)			(4,454)	(3,925)	(+529)	(+13.5%)	(7,476)	(7,686)	(+2.8%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,794)	(2,076)	(+718)	(+34.6%)	(4,428)	(5,333)	(+20.4%)
半	導 体 素 子			65,375	58,952	+6,423	+10.9%	117,746	126,128	+7.1%
	(国 内)			(19,187)	(16,705)	(+2,482)	(+14.9%)	(34,869)	(37,710)	(+8.1%)
	(ア ジ ア)			(38,665)	(35,986)	(+2,679)	(+7.4%)	(69,833)	(73,972)	(+5.9%)
	(ア メ リ カ)			(3,908)	(3,547)	(+361)	(+10.2%)	(7,089)	(7,794)	(+9.9%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(3,614)	(2,712)	(+902)	(+33.2%)	(5,953)	(6,650)	(+11.7%)
モ	ジ ュ ー ル			17,504	16,459	+1,045	+6.3%	31,648	36,898	+16.6%
	(国 内)			(4,130)	(3,975)	(+155)	(+3.9%)	(7,962)	(8,471)	(+6.4%)
	(ア ジ ア)			(11,645)	(10,810)	(+835)	(+7.7%)	(20,512)	(25,160)	(+22.7%)
	(ア メ リ カ)			(694)	(546)	(+148)	(+27.0%)	(1,064)	(1,227)	(+15.3%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,033)	(1,126)	(-93)	(-8.2%)	(2,108)	(2,038)	(-3.3%)
そ	の 他			13,579	13,416	+163	+1.2%	27,509	27,693	+0.7%
	(国 内)			(4,095)	(5,170)	(-1,075)	(-20.8%)	(10,043)	(9,421)	(-6.2%)
	(ア ジ ア)			(7,650)	(6,632)	(+1,018)	(+15.3%)	(14,138)	(14,785)	(+4.6%)
	(ア メ リ カ)			(808)	(743)	(+65)	(+8.7%)	(1,464)	(1,509)	(+3.0%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,025)	(870)	(+155)	(+17.8%)	(1,862)	(1,976)	(+6.1%)
合	計			182,262	167,979	+14,283	+8.5%	331,087	357,000	+7.8%
	(国 内)			(51,724)	(51,096)	(+628)	(+1.2%)	(101,312)	(106,486)	(+5.1%)
	(ア ジ ア)			(112,204)	(101,334)	(+10,870)	(+10.7%)	(198,325)	(216,296)	(+9.1%)
	(ア メ リ カ)			(9,865)	(8,762)	(+1,103)	(+12.6%)	(17,095)	(18,217)	(+6.6%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(8,468)	(6,786)	(+1,682)	(+24.8%)	(14,354)	(15,999)	(+11.5%)

用途別売上構成比 (注)2

A	V	機 器	%	5.2	5.0	+0.2	4.9
家		電		3.5	3.4	+0.1	3.5
民 生		そ の 他		11.7	13.0	-1.3	12.1
事 務 機		・ 電 算 機		14.1	12.9	+1.2	13.0
通 信		機 器		10.5	11.7	-1.2	11.4
自 動		車		25.6	24.4	+1.2	25.8
産 機		そ の 他		7.8	7.0	+0.8	7.4
部 品		/ ユ ニ ッ ト		17.2	17.1	+0.1	16.5
そ の 他				4.4	5.5	-1.1	5.4

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

A	V	機 器	テレビ、レコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオなど
家		電	電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機など
民 生		そ の 他	デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器など
事 務 機		・ 電 算 機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など
通 信		機 器	携帯電話、FAX、ネットワークなど
自 動		車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機		そ の 他	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーターなど
部 品		/ ユ ニ ッ ト	民生/通信/PC/産機向け等各種電源、PC/TV向け等フラットパネルモジュール、チューナー、モーター、光ピックアップ、各種ユニットなど
そ の 他			EMS販売、照明器具など

(注) 1.上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2.当期より用途別売上構成比の計算基準を一部変更しているため、過年度の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			15/3期実績	14/3期実績	対前年同期増減		14/3期実績	15/3期計画								
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率							
セグメント別設備投資額																
L	S	I	百万円	11,013	6,707	+4,306	+64.2%	14,246	27,200	+90.9%						
半	導	体	素	子	6,992	6,486	+506	+7.8%	12,772	18,000	+40.9%					
モ	ジ	ュ	ー	ル	2,912	524	+2,388	+455.7%	1,329	7,900	+494.0%					
そ	の	他		1,458	1,097	+361	+33.0%	1,970	4,100	+108.1%						
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	605	671	-66	-9.8%	1,435	1,200	-16.4%
合	計			22,983	15,487	+7,496	+48.4%	31,754	58,400	+83.9%						
中間配当金																
			円	45.0	20.0	+25.0										
			(年間配当金)	(円)				(50.0)	(90.0)							
株主数																
			人	22,265	27,990	-5,725	-20.5%	24,965								
			金融機関持株比率	%	28.19	23.89	+4.30	24.84								
			外国人持株比率	%	44.90	47.22	-2.32	46.91								
グループ従業員数																
			国内	人	5,265	5,219	+46	+0.9%	5,146							
			海外	人	15,009	14,962	+47	+0.3%	14,839							
			合計	人	20,274	20,181	+93	+0.5%	19,985							
			(うち研究開発人員)	(人)	(2,913)	(2,916)	(-3)	(-0.1%)	(2,874)							
連結子会社数																
			社	47	48	-1		47								
			(国内)	(社)	(11)	(12)	(-1)	(11)								
			(海外)	(社)	(36)	(36)	(0)	(36)								
関連会社数																
			社	3	3	0		3								
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)	(0)								
非連結子会社数																
			社	2	2	0		2								
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)	(0)								